

令和5年度 一般会計決算（見込）のポイント

物価高騰が続く中、必要な施策・事業を着実に推進

－ 市税収入は2年連続で過去最高となるも、ふるさと納税の影響による減収も引き続き拡大 －

1. 総括

- ・実質収支は43億6,900万円（前年度19億4,000万円）
（国庫支出金の受入分等のうち、令和6年度以降に精算が見込まれるものも含まれるため、精算見込額を除いた実質収支は2億円程度）
- ・市税収入は3,879億円（前年度3,782億円）
- ・歳出規模は8,526億円（前年度8,506億円）
- ・扶助費は2,396億円となり、前年度より微増（前年度2,386億円）
- ・ふるさと納税の影響による減収額は123億円（前年度104億円）
- ・減債基金からの借入を10億円返済（借入残高517億円）

2. 歳入の状況

歳入の根幹である市税は、所得の増加による個人市民税の増や企業収益の増加による法人市民税の増、土地の負担調整措置に伴う課税標準額の増加による固定資産税の増などにより、2年連続で過去最高を更新しましたが、ふるさと納税の影響による減収も過去最大となりました。

また、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に「5類感染症」に移行したことによって関連する補助金等が減となった一方で、市債は、本庁舎等建替事業や浮島処理センター基幹的施設整備事業の進捗などにより増となりました。

3. 重点的な取組

子育てを社会全体で支える取組として、小児医療費助成の通院助成対象年齢を中学校3年生まで拡大し、所得制限を撤廃しました。質の高い保育・幼児教育の取組として、保育受入枠の拡大や保育士の処遇改善の取組を推進し、学校教育では、「かわさきGIGAスクール構想」の推進やスクールカウンセラーの配置を拡充するなど、児童生徒一人ひとりに寄り添った支援などの取組を推進しました。施設整備事業としては、本庁舎等の建替えや富士見公園の整備、廃棄物処理施設のひとつである橘処理センターの整備を進めました。

また、物価高騰の影響を受けた「市民・事業者への支援」として、燃料費や光熱費の負担を軽減する取組などを推進しました。新型コロナウイルス感染症への対応として、「5類感染症」に移行した後も各施設等の感染症対策を進めました。

市制100周年に向けては、さまざまなプレ事業を実施するとともに、令和6年度に2期に分けて開催予定の第41回全国都市緑化かわさきフェアに向けた取組を進めました。

4. 財源対策

予算では、減債基金から 120 億円の新規借入れを予定していましたが、決算では、予算に対して市税が増収となったほか、庁舎・学校等の光熱費や、保育所の利用児童数の増加が見込みを下回ったことに伴う歳出の減などにより、最終的には新規の借入れは行わず、過去の借入金を 8 年ぶりに 10 億円返済しました。

5. 決算の概要（%については、百万円単位での算出による。別紙「令和 5 年度一般会計・特別会計決算見込の概要について」参照）

歳入決算額		8,632 億円	（前年度 8,580 億円・+52 億円・+0.6%）
(1) 市 税		3,879 億円	（前年度 3,782 億円・+ 97 億円・+ 2.6%）
〔 市 民 税 固定資産税 〕	市 民 税	+64 億円	個人+ 50 億円、法人+ 14 億円
	固定資産税	+23 億円	土地+ 16 億円、家屋+ 12 億円 など
(2) 地方消費税交付金		350 億円	（前年度 354 億円・△ 4 億円・△ 1.0%）
(3) 地方交付税		5 億円	（前年度 3 億円・+ 2 億円・+ 47.1%）
うち普通交付税		-	（前年度 - ・ - ・ - ）
(4) 国庫支出金		1,738 億円	（前年度 1,910 億円・△ 172 億円・△ 9.0%）
(5) 諸 収 入		338 億円	（前年度 352 億円・△ 14 億円・△ 3.9%）
(6) 市 債		747 億円	（前年度 615 億円・+ 132 億円・+ 21.5%）

歳出決算額		8,526 億円	（前年度 8,506 億円・+20 億円・+0.2%）
【 目的別（款別） 】			
(1) 総 務 費		754 億円	（前年度 673 億円・+ 81 億円・+11.9%）
(2) こども未来費		1,342 億円	（前年度 1,363 億円・△ 21 億円・△ 1.5%）
(3) 健康福祉費		1,868 億円	（前年度 1,987 億円・△ 119 億円・△ 6.0%）
(4) 環 境 費		365 億円	（前年度 306 億円・+ 59 億円・+19.4%）
(5) 建設緑政費		312 億円	（前年度 245 億円・+ 67 億円・+27.7%）
(6) 教 育 費		1,123 億円	（前年度 1,174 億円・△ 51 億円・△ 4.3%）
【 性 質 別 】			
(1) 義務的経費		5,171 億円	（前年度 4,647 億円・+ 524 億円・+11.3%）
・ 人件費		1,528 億円	（前年度 1,546 億円・△ 18 億円・△ 1.1%）
・ 扶助費		2,396 億円	（前年度 2,386 億円・+ 10 億円・+ 0.4%）
・ 公債費		1,247 億円	（前年度 715 億円・+532 億円※・+74.4%）
(2) 投資的経費		1,191 億円	（前年度 1,037 億円・+ 154 億円・+14.9%）

※減債基金借入金償還元金を公債費へ分析変更したことによる（+527 億円）

6. 減債基金の状況

5 年度末残高 2,919 億円 （前年度 2,657 億円・+262 億円）

※残高には、一般会計の借入 517 億円が含まれています。

7. 財政調整基金の状況

5 年度末残高 73 億円 （前年度 88 億円・△15 億円）

8. 財政健全化指標等（速報値）

- | | | | |
|--------------|------------------|------------|----------------------|
| (1) 実質赤字比率 | 赤字となっていない | (4) 将来負担比率 | 124%程度（R 4 : 123.4%） |
| (2) 連結実質赤字比率 | 赤字となっていない | (5) 資金不足比率 | 該当会計なし |
| (3) 実質公債費比率 | 9%程度（R 4 : 8.7%） | | |